

2020 年度

総務省の統一的な基準による財務書類

2022 年 3 月

愛 知 県

はじめに

本県では、財務情報のさらなる公開の推進と、効果的・効率的な行政運営の実現と行政運営の結果を県民の皆様に分かりやすくお伝えすることを目的に、2013年度から複式簿記・発生主義会計に基づいた新公会計制度を導入し、本県基準による財務諸表を作成しており、2020年度決算財務諸表については、2021年12月に公表したところです。

また、2017年度決算から、本県基準の財務諸表に加え、総務省の統一的な基準による財務書類（以下、「財務書類」といいます。）の作成を開始し、2019年3月に初公表しましたが、この度、2020年度決算に係る財務書類が完成しましたので、下記のとおり公表します。

この財務書類によって、類似団体間比較、経年比較等により多面的に状況を分析することが可能となるとされていますが、一方で地方公共団体特有の制度の影響により、資産と負債がアンバランスに計上されることがあるので、分析を行うに当たっては、関連する注記の内容を加味することが重要とされています。

とりわけ留意が必要な主な内容は、貸借対照表に係る次の2点です。

- 1 管理者(県)と所有者(国)が異なる国道や一級河川等の国有資産について、整備に要した経費に充てた地方債は負債に計上する一方で、資産には計上されていないこと。
- 2 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる臨時財政対策債等の残高が負債に計上されていること。

上記の留意点については、注記に記載していますが、より分かりやすくするために、その概要を次ページからT字マンと財政ニャンにより解説するとともに、これらを反映した統一的な基準による財務書類（参考）も別に作成し、29ページ以降に掲載しましたので、一緒にご覧ください。

まずは次ページの解説からご覧ください!



T字マン

愛知県の職員向け解説資料のキャラ。複式簿記の普及のために遠い星からやってきた。



財政ニャン

愛知県庁に勝手に住んでいる。県の財政にやたら詳しい。



愛知アイ子

愛知県の会計局に配属された新人職員。

T字マンと財政ニャンとアイ子のかんたん解説

12月に愛知県基準の財務諸表を公開したばかりなのに、また作るの？



解説しよう！

統一的な基準の財務書類は、2015年1月の総務大臣通知に基づいて作ったのだ。愛知県基準とはいろいろ基準が違うのだ。



どこが違うの？



愛知県基準の財務諸表では、**県が取得して管理も行っている国有資産を、県の資産として計上している**のだ。

でも、統一的な基準の財務書類では、**県の資産として計上しない**のだ。

3桁国道等が該当するのだ。

国のものなのに、県の資産に計上するって変じゃない？



考え方の違いなのだ。**県管理の国有資産は、県のお金も使って整備しているし、資産自体が愛知県にあって県民生活に役立っているから、県の資産とみなすこともできる**のだ。



考え方の違いなのは、わかったわ。
でも県のお金を使っているといっても国のものなのに、
どうして県の資産に計上するの？





例えば、県債を発行して県道の整備をすると、資産と負債の両方に同じ金額が計上されるのだ。
でも、県債を発行して国道の整備をすると、**負債だけが計上されて、それに見合う資産が計上されないのだ。**
借金だけ残るのだ…。

ふ〜ん。

でも統一的な基準だと資産のわりに負債が多くなっちゃって、見た人が不安にならないかしら。



不安にならないように、**県管理の国有資産の金額などは5ページから始まる「注記」に書くことになっているのだ。**

でも、そうすると財務4表と注記の両方を見なくちゃいけないじゃない。



そこで、注記に書いた、**県が管理する国有資産を資産に計上した「統一的な基準による財務書類(参考)」を作ったのだ。**

それならわかりやすいわね。
さすがT字マン！



えっ？



でも、それだけじゃニヤいのです。

どこからともなくやってきた財政ニヤン…

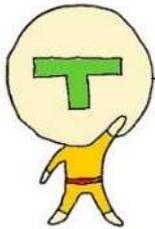


実は、県管理の国有資産の他に、**臨時財政対策債**などの、後で**地方交付税**で措置される**県債**も**負債**だけに計上されて、**資産**に計上されていないのだ。



後で地方交付税で措置される臨時財政対策債などの県債は「**純粋な負債でない**」と言えるです。

「リンジザイセイタイサクサイ」って舌をかみそうな名前ね。



大丈夫なのだ。「**統一的な基準による財務書類(参考)**」では県管理の**国有資産**だけでなく、**負債**の部の**臨時財政対策債の額**に**相当する額**をちゃんと**資産**の部の「**長期延滞債権**」に計上してあるのだ。

臨時財政対策債も注記に書いてあるのだ。「**統一的な基準による財務書類(参考)**」ではそれも反映させたのだ。

「**統一的な基準による財務書類(参考)**」は、**留意すべき点**が**分かりやすく反映**されているってことね！さすが**T字マン**！



「**統一的な基準による財務書類(参考)**」は**29ページ**からはじまるです。ぜひ、**統一的な基準**の**財務書類**と**セット**で見てほしいです！

県庁を背負って立つる 財政ニャン



まだ続くのだ...

ここで、2013年度に運用を始めた愛知県基準の財務諸表についてお話します。



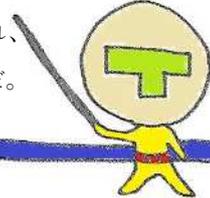
閑話休題



愛知県基準の財務諸表には、**県管理の国有資産が資産計上**されていて、**国有資産のための負債（県債）と資産がバランスよく計上**されているのだ。

県の実態が正確に反映されているのだ！

「管理事業」は行政評価や予算編成でも共通の単位として使われ、有効活用されているのだ。



また、県の事業を **300 近い管理事業**に分けて、**管理事業別の財務諸表**を作成し、県監査委員の監査を受けた上で決算の参考として**議会にも提出**しているのだ。



財政ニャン推薦！！

ニヤので、愛知県基準の財務諸表もぜひ見てほしいです。

愛知県基準の財務諸表は、下のURLからご覧になれるです。

<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/kaikeikanri/0000036911.html>

ではお休みニヤさい…。



みんなしゃべり疲れたのだ…



充電中



ココがいちばんくつろげるです！

目 次

1 統一的な基準による財務書類

① 一般会計等 貸借対照表	1
② 一般会計等 行政コスト計算書	2
③ 一般会計等 純資産変動計算書	3
④ 一般会計等 資金収支計算書	4
⑤ 注記	5
⑥ 附属明細書	11

2 統一的な基準による財務書類（参考）

統一的な基準による財務書類に、注記に記載している「県管理の国有資産」及び「臨時財政対策債」を反映させたものです。

① 一般会計等 貸借対照表（参考）	29
② 一般会計等 行政コスト計算書（参考）	30
③ 一般会計等 純資産変動計算書（参考）	31
④ 一般会計等 資金収支計算書（参考）	32

一般会計等 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,030,089	固定負債	5,678,635
有形固定資産	4,461,115	地方債	5,213,830
事業用資産	1,808,239	長期未払金	60,658
土地	1,226,374	退職手当引当金	383,758
立竹木	13,692	損失補償等引当金	18,729
建物	1,581,273	その他	1,659
建物減価償却累計額	△ 1,092,838	流動負債	366,079
工作物	181,977	1年内償還予定地方債	293,122
工作物減価償却累計額	△ 114,336	未払金	9,300
船舶	2,419	前受金	434
船舶減価償却累計額	△ 2,035	賞与等引当金	42,350
浮標等	230	預り金	20,218
浮標等減価償却累計額	△ 140	その他	656
航空機	2,075		
航空機減価償却累計額	△ 1,625	負債合計	6,044,714
建設仮勘定	11,173	【純資産の部】	
インフラ資産	2,629,393	固定資産等形成分	6,253,557
土地	1,412,504	余剰分(不足分)	△ 5,950,215
建物	45,073		
建物減価償却累計額	△ 26,033		
工作物	3,828,337		
工作物減価償却累計額	△ 2,764,674		
建設仮勘定	134,187		
物品	46,652		
物品減価償却累計額	△ 23,169		
無形固定資産	4,028		
ソフトウェア	3,588		
その他	440		
投資その他の資産	1,564,946		
投資及び出資金	585,897		
有価証券	25,069		
出資金	560,828		
長期延滞債権	12,279		
長期貸付金	120,267		
基金	847,207		
減債基金	756,582		
その他	90,625		
その他	3,898		
徴収不能引当金	△ 4,602		
流動資産	317,966		
現金預金	83,270		
未収金	13,178		
短期貸付金	13,088		
基金	210,458		
財政調整基金	95,422		
減債基金	115,036		
徴収不能引当金	△ 2,029		
資産合計	6,348,055	純資産合計	303,341
		負債及び純資産合計	6,348,055

一般会計等 行政コスト計算書

自 2020年4月 1日
至 2021年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	2,280,658
業務費用	901,264
人件費	601,222
職員給与費	501,618
賞与等引当金繰入額	42,350
退職手当引当金繰入額	40,533
その他	16,721
物件費等	245,321
物件費	127,489
維持補修費	24,865
減価償却費	92,967
その他の業務費用	54,721
支払利息	42,660
徴収不能引当金繰入額	2,319
その他	9,742
移転費用	1,379,394
補助金等	1,275,935
社会保障給付	22,107
他会計への繰出金	50,210
その他	31,142
経常収益	80,204
使用料及び手数料	48,562
その他	31,642
純経常行政コスト	2,200,454
臨時損失	1,667
災害復旧事業費	705
資産除売却損	947
その他	15
臨時利益	480
資産売却益	480
純行政コスト	2,201,641

一般会計等 純資産変動計算書

自 2020年4月 1日
至 2021年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	305,103	6,258,710	△ 5,953,607
純行政コスト(△)	△ 2,201,641		△ 2,201,641
財源	2,201,730		2,201,730
税収等	1,710,269		1,710,269
国県等補助金	491,461		491,461
本年度差額	89		89
固定資産の変動(内部変動)		△ 3,761	3,761
有形固定資産等の増加		70,707	△ 70,707
有形固定資産等の減少		△ 94,375	94,375
貸付金・基金等の増加		373,175	△ 373,175
貸付金・基金等の減少		△ 353,269	353,269
資産評価差額	40	40	
無償所管換等	△ 1,432	△ 1,432	
その他	△ 459	-	△ 459
本年度純資産変動額	△ 1,762	△ 5,153	3,391
本年度末純資産残高	303,341	6,253,557	△ 5,950,215

一般会計等 資金収支計算書

自 2020年4月 1日
至 2021年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,189,194
業務費用支出	809,305
人件費支出	603,593
物件費等支出	152,104
支払利息支出	42,660
その他の支出	10,946
移転費用支出	1,379,890
補助金等支出	1,275,564
社会保障給付支出	22,107
他会計への繰出支出	50,210
その他の支出	32,009
業務収入	2,214,705
税収等収入	1,704,152
国県等補助金収入	431,203
使用料及び手数料収入	48,634
その他の収入	30,717
臨時支出	705
災害復旧事業費支出	705
その他の支出	0
臨時収入	483
業務活動収支	25,289
【投資活動収支】	
投資活動支出	438,489
公共施設等整備支出	71,184
基金積立金支出	178,430
投資及び出資金支出	5,640
貸付金支出	183,228
その他の支出	7
投資活動収入	407,438
国県等補助金収入	59,775
基金取崩収入	153,424
貸付金元金回収収入	193,292
資産売却収入	941
その他の収入	6
投資活動収支	△ 31,051
【財務活動収支】	
財務活動支出	554,372
地方債償還支出	545,771
その他の支出	8,601
財務活動収入	583,765
地方債発行収入	583,765
財務活動収支	29,392
本年度資金収支額	23,630
前年度末資金残高	39,422
本年度末資金残高	63,052
前年度末歳計外現金残高	20,437
本年度歳計外現金増減額	△ 219
本年度末歳計外現金残高	20,218
本年度末現金預金残高	83,270

財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

<p>有形固定資産等の評価基準及び評価方法</p>	<p>事業用資産、インフラ資産及び物品の貸借対照表価額は、取得原価により計上しています。ただし、事業用資産及びインフラ資産の開始時（2013年度愛知県新公会計制度導入時）の評価については、公正価値による評価額を取得原価とみなす取り扱いとしています。</p> <p>また、物品は、購入価格（評価額）が1件100万円以上の物品（借用物品及び図書を除く。）、自動車（道路運送車両法（昭和26年法律第185号）第2条に規定する原動機付自転車及び軽車両並びに同法第3条に規定する軽自動車、小型特殊自動車及び登録を受けていない大型特殊自動車並びに道路交通法（昭和35年法律第105号）第51条第20項の規定により県に帰属した車両で使用の見込のないものを除く。）及び図書（愛知芸術文化センター愛知県図書館が所蔵する閲覧用の図書のうち備品として管理しているものに限る。）を計上しています。</p>
<p>投資及び出資金の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法によっています。 なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理しています。</p> <p>(2) 時価のないもの 原価法によっています。</p>
<p>有形固定資産等の減価償却の方法</p>	<p>(1) 事業用資産及びインフラ資産 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物：6～50年（建物附属設備を含む。） 工作物：5～75年</p> <p>(2) 物品 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 機械器具類：3～15年 自動車：6～15年 また、美術工芸用品類及び図書類は、減価償却していません。</p>
<p>引当金の計上基準</p>	<p>(1) 投資損失引当金 県関係団体等に対する投資又は出資に係る損失に備えるため、財政状態等を勘案して、必要額を計上しています。</p>

	<p>(2) 徴収不能引当金 未収金の不納欠損及び貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、通常の債権については回収不能実績率により回収不能見込額を計上し、不納欠損・貸倒れが懸念される債権については、それぞれ回収可能性を考慮して回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(3) 退職手当引当金 職員の退職手当の支給に充てるため、当期末において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 損失補償等引当金 債務保証契約又は損失補償契約に基づく債務の履行に係る損失に備えるため、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）に規定する「将来負担比率」の算定に含めた「設立法人の負担の額等に係る一般会計等負担見込額」を計上しています。</p> <p>(5) 賞与等引当金 職員に対して支給する期末手当、勤勉手当及びこれを標準として負担する共済組合負担金（地方公務員等共済組合法（昭和 37 年法律第 152 号）第 113 条に規定する負担金をいう。）に充てるため、支給見込額に基づき、当期に見合う分を計上しています。</p>
リース取引の処理方法	<p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産を計上することとしていますが、該当する資産はありません。</p> <p>なお、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号。以下「法」という。）第 234 条の 3 に基づく長期継続契約に係るものは、契約時に解除条項を設けていることから、ファイナンス・リース取引に係る資産に該当しないため、計上していません。</p>
資金収支計算書における資金の範囲	<p>資金収支計算書における資金は、「歳計現金」（法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金）としています。</p>
その他財務書類作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 財務書類の金額の表示 財務書類においては、会計間の繰入繰出額及び債権債務額等を相殺消去した金額で表示しています。</p> <p>(2) 消費税及び地方消費税の会計処理 税込方式によっています。</p> <p>(3) 補助金収入の取扱い 国庫支出金については、建設事業に対するものも含め、全て収入があった年度の純資産の増として計上しています。</p>

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

- (1) 債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

(単位：百万円)

相手先	2020 年度末
地方三公社	686,561
第三セクター等	198,052
共同発行地方債	13,073,000
その他	-
計	13,957,612

※損失補償等引当金に計上した額は除いています。

- (2) 係争中の訴訟で損害賠償請求等を受けているものの中で重要なもの
該当はありません。

4 追加情報

- (1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計、公債管理特別会計、証紙特別会計、母子父子寡婦福祉資金特別会計、中小企業設備導入資金特別会計、就農支援資金特別会計、県有林野特別会計、林業改善資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、県営住宅管理事業特別会計

- (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計に対象範囲等の差異はありません。

- (3) 出納整理期間の取扱い

財務書類は、3月31日を基準日として作成していますが、法第235条の5に規定する翌年度5月31日の出納閉鎖までを出納整理期間とし、出納整理期間における歳入及び歳出並びにこれに伴う資産及び負債の増減等を反映した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- (4) 表示単位未満の金額の取扱い

各表において、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

- (5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－（赤字なし）	－（赤字なし）	13.6%	185.6%

(6) 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

(単位：百万円)

相手先名	物件の購入等	債務保証・損失補償	その他
地方三公社	6,979	686,561	-
第三セクター等	-	198,052	-
共同発行地方債	-	13,073,000	-
その他	266,207	-	23,032
計	273,186	13,957,612	23,032

※貸借対照表に非計上の契約債務・偶発債務を含む。

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

(単位：百万円)

区分	金額
繰越明許費	6,607
一般会計	6,607
事故繰越し	2
一般会計	2
計	6,609

(8) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
該当事項はありません。

(9) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、有形固定のうち、行革大綱等で廃止が決定している施設に係る行政財産及び未利用の全ての普通財産（都市計画区域外の山林を除く。）としています。

2020年度末における売却可能資産の資産科目及び金額については以下のとおりです。

資産科目：土地　金額：20,882百万円

(10) 減債基金に係る積立不足額

積み立て不足はありません。

(11) 基金借入金（繰替運用）の内容

会計年度末を超える実績はありません。

(12) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額　2,786,255百万円

※後年度に交付税措置されますが、資産に計上していない一方で、負債に計上しています。

なお、このうち地方交付税の振替措置である臨時財政対策債は1,969,891百万円です。

(13) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額	61,138 億円
【内訳】 地方債残現在高	55,070 億円
債務負担行為に基づく支出予定額	747 億円
公営企業債繰入見込額	986 億円
加入する組合に係る地方債償還負担額	320 億円
退職手当の支給予定額	3,828 億円
設立法人の負債等に係る負担見込額	187 億円
組合連結実質赤字額	0 億円
充当可能基金・交付税算入見込額	39,735 億円
【内訳】 充当可能基金	10,062 億円
充当可能特定歳入	749 億円
交付税算入見込額	28,924 億円
(差引) 将来負担すべき実質的な負債	21,403 億円

(14) 自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上したリース債務金額
該当はありません。

(15) 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等の財務情報
※当該資産は、貸借対照表には計上していません。

(単位：百万円)

勘定科目	取得原価 (A)	減価償却累計額 (B)	帳簿価額 (C) = (A) - (B)
インフラ資産／土地	622,045	-	622,045
インフラ資産／建物	679	428	251
インフラ資産／工作物	3,180,116	2,011,349	1,168,767
インフラ資産／建設仮勘定	104,842	-	104,842
無形固定資産／その他	3	-	3
計	3,907,686	2,011,777	1,895,908

(16) 土地（インフラ資産）について、道路、河川及び水路の敷地を「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」63 段落により評価した場合の額

(単位：百万円)

	63 段落による評価額 (A)	貸借対照表計上額 (B)	差額 (C) = (A) - (B)
土地（インフラ資産）	684,813	1,412,504	△727,690

(17) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く。）から負債を控除した額を計上しています。

(18) 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	67,949 百万円
投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）	△6,045 百万円
基礎的財政収支	<u>61,904 百万円</u>

(19) 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	2,855,172 百万円	2,794,760 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	783,920 百万円	781,280 百万円
繰越金に伴う差額	△39,422 百万円	—
会計相互間の内部取引（相殺消去額）	△393,279 百万円	△393,279 百万円
資金収支計算書（一般会計等）	3,206,391 百万円	3,182,761 百万円

地方自治法 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は、「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は、一部の特別会計の分だけ相違します。また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

(20) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	25,289 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	59,775 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	93,660 百万円
減価償却費	△92,967 百万円
賞与等引当金繰入額	△42,350 百万円
退職手当引当金繰入額	△40,533 百万円
徴収不能引当金繰入額	△2,319 百万円
資産除売却益（損）	△466 百万円

純資産変動計算書の本年度差額 89 百万円

(21) 一時借入金に関する情報

実績はありません。

(22) 重要な非資金取引

該当はありません。

附属明細書

1.貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産							
土地	1,220,353,119	9,766,183	3,745,709	1,226,373,593	-	-	1,226,373,593
建物	1,580,811,905	17,763,409	17,301,938	1,581,273,375	1,092,837,958	28,197,492	488,435,418
工作物	181,166,565	2,123,189	1,312,520	181,977,233	114,336,110	3,606,647	67,641,123
立竹木	13,721,501	100,147	129,759	13,691,889	-	-	13,691,889
船舶	2,418,569	-	-	2,418,569	2,035,108	136,746	383,460
浮標等	230,467	-	-	230,467	139,672	7,370	90,795
航空機	2,075,032	-	-	2,075,032	1,625,441	415,006	449,590
建設仮勘定	9,090,787	23,268,579	21,186,447	11,172,919	-	-	11,172,919
インフラ資産							
土地	1,410,787,232	8,681,649	6,965,309	1,412,503,571	-	-	1,412,503,571
建物	44,758,184	314,904	-	45,073,088	26,033,312	1,062,666	19,039,776
工作物	3,813,470,251	22,973,366	8,106,733	3,828,336,884	2,764,673,613	56,823,858	1,063,663,271
建設仮勘定	116,376,331	61,879,842	44,069,614	134,186,558	-	-	134,186,558
物品	46,121,469	1,785,914	1,255,462	46,651,921	23,169,136	1,643,229	23,482,785
合計	8,441,381,410	148,657,181	104,073,492	8,485,965,099	4,024,850,351	91,893,015	4,461,114,748

②投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上 額 (C)=(A)×(B)	取得単価 (D)	取得原価 (E)=(A)×(D)	評価差額 (F)=(C)-(E)	(参考)財産に関する 調書記載額
中部日本放送(株)	544,500	576	313,632	50	27,225	286,407	27,225
合計			313,632		27,225	286,407	27,225

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	出資割合(%) (B)	純資産額 (C)	実質価額 (D)=(B)×(C)	投資損失引当金 計上額 (E)	評価損 (F)	貸借対照表価額 (G)=(A)-(F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)豊川水源基金	316,250	38.9	6,924,270	2,696,965	-	-	316,250	316,250
(公財)矢作川水源基金	260,000	29.1	976,818	284,475	-	-	260,000	260,000
上飯田連絡線(株)	4,822,200	34.4	15,798,204	5,430,601	-	-	4,822,200	4,822,200
愛知高速交通(株)	255,781	54.3	2,191,566	1,190,562	-	-	255,781	18,710,550
中部国際空港連絡鉄道(株)	2,873,200	32.7	7,412,429	2,420,158	-	-	2,873,200	2,873,200
愛知環状鉄道(株)	3,820,500	40.3	9,178,778	3,700,940	-	-	3,820,500	3,820,500
衣浦臨海鉄道(株)	584,421	39.3	1,484,920	583,094	-	-	584,421	1,480,000
(公財)愛知県国際交流協会	280,045	81.0	349,686	283,249	-	-	280,045	280,045
(公財)愛知県国際交流協会日本語学習支援基金	75,000	21.7	349,686	75,858	-	-	75,000	75,000
名古屋空港ビルディング(株)	63,000	30.0	12,480,253	3,744,076	-	-	63,000	63,000
名古屋テレビ塔(株)	20,000	25.0	20,486	5,121	-	14,879	5,121	20,000
(公財)愛知県文化振興事業団	2,000,000	99.5	2,096,197	2,086,461	-	-	2,000,000	2,000,000
(公財)あいち男女共同参画財団	100,000	100.0	100,000	100,000	-	-	100,000	100,000
愛知県公立大学法人	25,753,889	100.0	19,812,100	19,812,100	-	-	25,753,889	25,753,889
(公財)愛知臨海環境整備センター	60,000	27.4	14,136,135	3,868,498	-	-	60,000	60,000

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	出資割合(%) (B)	純資産額 (C)	実質価値 (D)=(B)×(C)	投資損失引当金 計上額 (E)	評価損 (F)	貸借対照表価値 (G)=(A)-(F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)愛知公園協会	10,000	100.0	89,240	89,240	-	-	10,000	10,000
(公財)愛知県健康づくり振興事業団	300,000	79.1	938,149	741,620	-	-	300,000	300,000
(公財)長寿科学振興財団	2,100,000	47.1	5,039,947	2,373,304	-	-	2,100,000	2,100,000
(公財)愛知県生活衛生営業指導センター	10,000	45.5	23,684	10,765	-	-	10,000	10,000
(公財)あいち産業振興機構	12,305	100.0	637,426	637,426	-	-	12,305	12,305
(公財)一宮地場産業ファッションデザインセンター	7,000	35.0	521,473	182,515	-	-	7,000	7,000
(公財)科学技術交流財団	4,000,000	66.5	6,843,124	4,547,304	-	-	4,000,000	4,000,000
愛知玉野情報システム(株)	33,000	33.0	132,339	43,672	-	-	33,000	33,000
(公財)愛知県農業振興基金	4,500,000	74.8	6,316,824	4,722,427	-	-	4,500,000	4,500,000
愛知県農業信用基金協会	685,150	43.4	4,337,301	1,882,766	-	-	685,150	685,150
名古屋競馬(株)	114,998	27.8	51,044,786	14,179,066	-	-	114,998	114,998
(株)東三河食肉流通センター	1,904,300	70.0	2,809,706	1,967,615	-	-	1,904,300	1,904,300
(公財)愛知・豊川用水振興協会	20,000	29.4	342,393	100,704	-	-	20,000	20,000
(公財)愛知県林業振興基金	2,446,409	90.0	2,855,960	2,570,364	-	-	2,446,409	2,446,409
(公財)愛知県水産業振興基金	5,879,700	93.9	8,487,562	7,972,254	-	-	5,879,700	5,879,700
愛知県土地開発公社	100,000	100.0	580,811	580,811	-	-	100,000	100,000
名古屋高速道路公社	159,124,000	50.0	318,248,000	159,124,000	-	-	159,124,000	159,124,000
愛知県道路公社	73,530,525	99.9	73,579,720	73,530,719	-	-	73,530,525	73,530,525
名古屋埠頭(株)	20,000	33.3	1,818,246	606,082	-	-	20,000	20,000
(公財)愛知水と緑の公社	23,187	10.4	360,737	37,528	-	-	23,187	23,187
都市緑化基金(公財)愛知県都市整備協会	806,842						806,842	806,842
(一財)桃花台センター	40,000	30.5	1,029,366	314,310	-	-	40,000	40,000
愛知県住宅供給公社	32,500	100.0	2,879,699	2,879,699	-	-	32,500	32,500
(公財)愛知県教育・スポーツ振興財団	30,000	29.3	1,072,956	314,036	-	-	30,000	30,000
(公財)愛知県スポーツ協会	70,000	52.8	233,787	123,361	-	-	70,000	70,000
(公財)愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会	17,780	44.5	477,194	212,113	-	-	17,780	17,780
(公財)暴力追放愛知県民会議	1,000,000	66.7	1,581,907	1,054,605	-	-	1,000,000	1,000,000
合計	298,101,982			327,080,465	-	14,879	298,087,103	317,452,330

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	出資割合(%) (B)	純資産額 (C)	実質価額 (D)=(B)×(C)	評価損 (E)	貸借対照表価額 (F)=(A)-(E)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)ZIP-FM	24,000	2.0	2,860,940	57,219	-	24,000	24,000
テレビ愛知(株)	30,000	3.0	11,304,015	339,120	-	30,000	30,000
東海テレビ放送(株)	75,000	7.5	70,249,073	5,268,680	-	75,000	75,000
(公財)都道府県センター	952,000	2.7	78,502,017	2,158,193	-	952,000	952,000
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	50,000	1.0	5,089,097	50,334	-	50,000	50,000
(一財)地域社会ライフプラン協会	28,000	1.4	2,063,537	28,351	-	28,000	28,000
(株)日本宝くじシステム	2,000	1.5	219,395	3,275	-	2,000	2,000
地方公共団体金融機構	283,000	1.7	340,621,000	5,806,273	-	283,000	283,000
(一財)地域総合整備財団	150,000	1.4	11,429,086	159,476	-	150,000	150,000
(一財)地域活性化センター	5,000	0.2	4,344,618	7,911	-	5,000	5,000
(公財)木曾三川水源地域対策基金	37,750	12.5	362,470	45,437	-	37,750	37,750
(一財)造水促進センター	1,163	0.2	499,434	883	-	1,163	2,500
伊勢湾フェリー(株)	61	0.1	915,690	616	-	61	61
名古屋臨海高速鉄道(株)	361,910	12.6	4,999,759	631,756	-	361,910	6,108,100
(公財)交通エコロジー・モビリティ財団	1,000	0.0	32,457,223	2,497	-	1,000	1,000
中部国際空港(株)	4,912,550	5.9	93,407,133	5,484,381	-	4,912,550	4,912,550
地方公共団体情報システム機構	2,000	1.5	7,230,718	107,921	-	2,000	2,000
(一財)名古屋大学出版会	5,000	4.2	474,316	19,763	-	5,000	5,000
(公財)地震予知総合研究振興会	3,000	1.0	1,094,451	11,418	-	3,000	3,000
被災者生活再建支援基金(公財)都道府県センター	9,192,299					9,192,299	9,192,299
(一財)救急振興財団	77,000	3.9	21,737,886	836,909	-	77,000	77,000
(一財)消防試験研究センター	1,000	0.8	3,631,967	28,264	-	1,000	1,000
(一財)愛知県消防設備安全協会	3,000	4.8	192,178	9,230	-	3,000	3,000
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	125,000	2.2	5,912,125	127,766	-	125,000	125,000
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金(独)環境再生保全機構	1,553,975					1,553,975	1,553,975
(一財)休暇村協会	20,000	4.1	12,087,989	493,387	-	20,000	20,000
(公財)東洋医学研究財団	20,000	11.8	175,620	20,661	-	20,000	20,000
(株)サイエンス・クリエイト	64,936	12.9	735,295	94,907	-	64,936	200,000

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	出資割合(%) (B)	純資産額 (C)	実質価額 (D)=(B)×(C)	評価損 (E)	貸借対照表価額 (F)=(A)-(E)	(参考)財産に関する 調書記載額
(一財)伝統の工芸品産業振興協会	6,000	0.8	841,230	6,455	-	6,000	6,000
(公財)人工知能研究振興財団	100,000	12.1	872,750	105,920	-	100,000	100,000
(株)国際デザインセンター	4,005,000	33.0	6,558,157	2,162,297	-	4,005,000	4,005,000
(一財)ファインセラミックスセンター	500,000	7.6	8,401,203	636,455	-	500,000	500,000
(一財)東海産業技術振興財団	60,000	5.7	837,425	47,860	-	60,000	60,000
(公財)名古屋産業科学研究所	150,000	24.8	1,490,384	369,517	-	150,000	150,000
名古屋中小企業投資育成(株)	443,520	11.2	46,492,372	5,219,271	-	443,520	443,520
愛知県信用保証協会	3,563,723	3.5	144,656,850	5,036,111	-	3,563,723	3,563,723
(公財)名古屋観光コンベンションビューロー	250,000	23.7	1,388,317	328,985	-	250,000	250,000
(公社)愛知県園芸振興基金協会	60,000					60,000	60,000
(一社)日本養鶏協会	20,000					20,000	20,000
(公社)日本食肉格付協会	6,500					6,500	6,500
(公社)愛知県畜産協会	175,000					175,000	175,000
(一社)愛知県養豚協会	7,500					7,500	7,500
(一社)家畜改良事業団	9,400					9,400	9,400
(独)農林漁業信用基金	77,100	0.0	239,916,329	100,770	-	77,100	77,100
(公社)木曾三川水源造成公社	295,282	100.0	16,766,267	16,766,267	-	295,282	295,282
全国漁業信用基金協会	97,700	0.2	68,699,167	146,342	-	97,700	97,700
(公財)海と渚環境美化・油濁対策機構	4,200	1.0	994,149	10,362	-	4,200	4,200
(一財)建築コスト管理システム研究所	1,000	0.3	2,269,336	6,794	-	1,000	1,000
名古屋西部ソイルリサイクル(株)	20,000	10.0	1,424,846	142,485	-	20,000	20,000
(一財)建設業情報管理センター	21,680	2.7	4,525,517	122,642	-	21,680	21,680
(一財)不動産適正取引推進機構	5,000	0.7	2,098,399	14,989	-	5,000	5,000
(公財)河川財団	30,000	11.1	30,428,548	3,380,950	-	30,000	30,000
(公財)リバーフロント研究所	5,000	0.9	1,603,000	14,780	-	5,000	5,000
(一財)ダム技術センター	2,600	6.5	948,242	61,636	-	2,600	2,600
(一財)河川情報センター	10,000	1.9	3,610,642	69,435	-	10,000	10,000
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	5,000	0.8	2,088,658	16,602	-	5,000	5,000

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	出資割合(%) (B)	純資産額 (C)	実質価額 (D)=(B)×(C)	評価損 (E)	貸借対照表価額 (F)=(A)-(E)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)総合開発機構	200,000	8.0	5,790,706	463,256	-	200,000	200,000
(一財)沿岸技術研究センター	1,000	0.2	1,414,087	2,357	-	1,000	1,000
(一財)みなと総合研究財団	2,000	0.3	1,559,607	5,339	-	2,000	2,000
(一財)港湾空港総合技術センター	3,000	0.6	4,428,783	28,403	-	3,000	3,000
(公財)区画整理促進機構	10,000	0.3	2,624,090	7,473	-	10,000	10,000
(一財)公園財団	6,000	0.6	2,226,468	13,148	-	6,000	6,000
(一財)愛知県建築住宅センター	5,000	20.8	894,881	186,434	-	5,000	5,000
高蔵寺ニュータウンセンター開発(株)	120,000	10.0	4,464,305	446,431	-	120,000	120,000
(一財)高齢者住宅財団	15,000	5.7	1,285,933	73,259	-	15,000	15,000
(一財)都市農地活用支援センター	80,000	4.8	1,782,732	84,892	-	80,000	80,000
(独)都市再生機構	90,000	0.0	1,307,086,486	109,352	-	90,000	90,000
(公財)スポーツ医・科学研究所	300,000	24.5	2,243,684	550,622	-	300,000	300,000
合計	28,743,848			58,532,517	-	28,743,848	34,626,440

他会計(公営企業会計)に対するもの

(単位:千円)

出資先名	取得原価 (A)	出資割合(%) (B)	純資産額 (C)	実質価額 (D)=(B)×(C)	投資損失引当金 (E)	評価損 (F)	貸借対照表価額 (G)=(A)-(F)
県立病院事業会計	528,009	100.0	1,219,538	1,219,538	-	-	528,009
水道事業会計	170,718,799	100.0	289,271,701	289,271,701	-	-	170,718,799
工業用水道事業会計	79,715,014	100.0	128,919,858	128,919,858	-	-	79,715,014
用地造成事業会計	4,887,635	100.0	81,019,689	81,019,689	-	-	4,887,635
流域下水道事業会計	2,902,714	100.0	92,534,506	92,534,506	-	-	2,902,714
合計	258,752,171			592,965,292	-	-	258,752,171

③基金の明細

(単位:千円)

名 称	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表価額)	(参考)財産に関する 調書記載額
【流動資産】	210,458,045	-	-	-	210,458,045	
財政調整基金	95,421,845	-	-	-	95,421,845	95,421,845
減債基金	115,036,200	-	-	-	115,036,200	
【固定資産】	219,261,096	616,400,052	-	11,545,816	847,206,963	
① 減債基金	144,601,763	611,980,052	-	-	756,581,814	851,897,743
② 特定目的基金	73,522,107	4,420,000	-	296,009	78,238,116	93,613,156
国際交流事業推進基金	1,473,351	-	-	-	1,473,351	1,572,930
東京オリンピック・パラリンピック競技大会ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	184,070	-	-	-	184,070	184,070
災害救助基金	1,905,874	4,000,000	-	296,009	6,201,883	6,204,888
消費者行政活性化基金	-	-	-	-	-	-
文化振興基金	9,315,630	-	-	-	9,315,630	10,748,393
環境保全基金	727,123	-	-	-	727,123	813,052
産業廃棄物適正処理基金	1,332,881	-	-	-	1,332,881	1,751,182
地域福祉基金	8,060,167	-	-	-	8,060,167	9,004,167
子どもが輝く未来基金	65,373	-	-	-	65,373	59,957
障害者福祉減税基金	1,303,709	-	-	-	1,303,709	1,338,132
介護保険財政安定化基金	5,476,912	-	-	-	5,476,912	5,476,912
子育て支援対策基金	3,955,735	-	-	-	3,955,735	4,441,932
地域医療介護総合確保基金	20,467,720	-	-	-	20,467,720	25,182,872
あいち医療応援基金	86,772	-	-	-	86,772	366,365
後期高齢者医療財政安定化基金	2,460,185	-	-	-	2,460,185	2,460,185
産業空洞化対策減税基金	11,456,055	-	-	-	11,456,055	15,462,891
新型コロナウイルス感染症対策中小企業金融支援基金	221,527	-	-	-	221,527	221,527
科学技術振興基金	2,500,000	-	-	-	2,500,000	2,500,000
展示会産業振興基金	706,111	-	-	-	706,111	761,650
農地中間管理事業等推進基金	817,894	-	-	-	817,894	953,276

(単位:千円)

名 称	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表価額)	(参考)財産に関する 調書記載額
中山間ふるさと・水と土保全基金	216,004	420,000	-	-	636,004	647,914
森林整備地域活動支援基金	29,999	-	-	-	29,999	30,734
森林環境譲与税基金	74,810	-	-	-	74,810	210,880
あいち森と緑づくり基金	684,144	-	-	-	684,144	3,219,186
愛知県名古屋飛行場等見学者受入拠点施設展示物整備基金	61	-	-	-	61	61
③ 定額運用基金	1,137,226	-	-	11,249,807	12,387,032	12,387,032
美術品等取得基金	1,137,226	-	-	11,249,807	12,387,032	12,387,032
合計	429,719,140	616,400,052	-	11,545,816	1,057,665,008	

④貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	短期貸付金		長期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
他会計					
公営企業会計					
県立病院事業貸付金	-	-	3,300,000	-	3,300,000
水道事業貸付金	941,247	-	14,051,182	-	14,992,428
工業用水道事業貸付金	63,920	-	24,594,774	-	24,658,694
流域下水道事業貸付金	-	-	123,052	-	123,052
他会計貸付金小計	1,005,167	-	42,069,008	-	43,074,175
法人等					
第三セクター等					
愛知県私学振興事業財団助成費貸付金	-	-	-	-	-
愛知臨海環境整備センター貸付金	666,667	-	1,555,556	-	2,222,222
木曾三川水源造成公社貸付金	13,217	-	6,932,012	-	6,945,229
名古屋高速道路公社貸付金	5,972,264	-	26,245,438	-	32,217,702
中部国際空港株式会社貸付金	785,782	-	15,421,459	-	16,207,241
上飯田連絡線整備事業費貸付金	408,600	-	2,721,000	-	3,129,600
中部国際空港連絡鉄道株式会社費貸付金	101,430	-	6,572,870	-	6,674,300
伊勢湾フェリー株式会社貸付金	9,800	-	78,400	-	88,200
その他の団体等					
市町村振興資金貸付金	272,341	-	1,105,292	-	1,377,633
私立高等学校定時制課程及び通信制課程修学資金貸付金	47,712	47,120	25,884	25,563	73,596
私立学校奨学資金等貸付金	2,277	-	1,293	-	3,570
民間社会福祉施設振興資金貸付金	133,680	-	442,000	-	575,680
介護福祉士等修学資金貸付金	540	299	1,675	927	2,215
愛知県三河青い鳥医療療育センター運営資金貸付金	-	-	153,144	-	153,144
看護職員修学資金貸付金	60,762	29,901	242,098	119,137	302,861
地域医療確保修学資金貸付金	-	-	1,899,900	1,776,217	1,899,900

相手先名または種別	短期貸付金		長期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
へき地医療確保看護修学資金貸付金	600	502	24,500	20,499	25,100
民間病院経営維持資金貸付金	-	-	750,000	-	750,000
愛知用水関連土地改良事業貸付金	88,150	-	-	-	88,150
土地区画整理事業貸付金	-	-	60,000	-	60,000
公立高等学校定時制課程及び通信制課程修学資金貸付金	84	84	840	840	924
地域改善対策奨学資金貸付金	19,591	359	18,118	332	37,710
高等学校等奨学金貸付金	850,858	425	5,481,567	2,741	6,332,425
母子福祉資金貸付金	40,049	-	296,148	-	336,197
寡婦福祉資金貸付金	1,404	-	4,350	-	5,755
父子福祉資金貸付金	180	-	3,645	-	3,825
設備資金貸付金	382,346	-	187,322	-	569,668
中小企業設備貸与資金貸付金	52,926	-	26,471	-	79,397
共同公害防止等資金貸付金	19,112	-	40,666	-	59,778
構造改善等高度化(特定)資金貸付金	79,762	-	-	-	79,762
特別広域高度化(一般)資金貸付金	4,486	-	31,601	-	36,087
商店街整備等支援資金貸付金	1,100,712	-	18,225	-	1,118,937
集団化資金貸付金	13,683	-	-	-	13,683
集団化資金貸付金(構造改造高度化)	12,220	-	-	-	12,220
共同施設(特定中小企業団体)資金貸付金(構造改造高度化)	60,934	-	526,708	-	587,642
地域中小企業応援ファンド貸付金	-	-	4,300,000	-	4,300,000
中小企業設備貸与事業資金貸付金	690,290	-	2,692,799	-	3,383,089
農業改良資金貸付金	-	-	-	-	-
就農支援資金貸付金	136,874	-	260,423	-	397,297
沿岸漁業改善資金貸付金	29,935	-	65,300	-	95,235
林業・木材産業改善資金貸付金	23,919	-	11,220	-	35,139
法人等貸付金小計	12,083,187	78,690	78,197,926	1,946,255	90,281,113
合計	13,088,354	78,690	120,266,934	1,946,255	133,355,288

⑤長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税未収金	7,028,192	2,655,685
貸付金	3,582,595	
負担金	273,925	
使用料・手数料	792,855	
諸収入	601,807	
合計	12,279,374	2,655,685

⑥未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税未収金	12,433,237	1,949,891
貸付金	301,707	
負担金	48,509	
使用料・手数料	298,025	
諸収入	96,967	
合計	13,178,446	1,949,891

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高	うち一年以内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
								共同発行債	住民公募債	
【通常分】	2,454,114,949	159,682,960	164,403,872	16,237,642	659,321,841	237,183,844	1,362,352,149	202,520,174	-	14,615,601
一般公共事業	861,653,366	43,009,997	61,886,065	-	248,212,458	87,933,083	459,696,093	55,335,000	-	3,925,667
公営住宅建設	50,353,715	5,079,730	13,534,828	3,281,738	30,900,449	2,636,700	-	-	-	-
災害復旧	1,294,383	170,491	1,281,157	-	6,700	6,525	-	-	-	-
教育・福祉施設	100,193,148	4,297,746	32,718,289	-	29,162,021	8,406,718	29,906,120	4,116,000	-	-
一般単独事業	1,330,751,980	55,926,225	4,948,270	3,723,981	326,369,993	134,544,735	860,143,936	139,467,174	-	1,021,067
その他	109,868,357	51,198,771	50,035,263	9,231,923	24,670,220	3,656,083	12,606,000	3,602,000	-	9,668,867
【特別分】	3,052,837,266	133,438,766	174,834,508	187,404,741	231,373,529	121,826,738	2,337,397,750	257,381,000	-	-
臨時財政対策債	2,309,583,880	90,324,935	174,834,508	142,204,741	100,735,516	37,066,115	1,854,743,000	177,799,000	-	-
減税補てん債	112,750,298	8,218,544	-	-	12,510,898	9,361,650	90,877,750	15,589,000	-	-
減収補てん債	490,176,654	15,900,600	-	45,200,000	81,939,108	54,111,545	308,926,000	46,451,000	-	-
退職手当債	25,332,455	1,643,083	-	-	9,237,167	7,687,288	8,408,000	3,312,000	-	-
その他	114,993,979	17,351,604	-	-	26,950,839	13,600,140	74,443,000	14,230,000	-	-
合計	5,506,952,215	293,121,726	339,238,380	203,642,383	890,695,370	359,010,582	3,699,749,899	459,901,174	-	14,615,601

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

種類		地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
建設債	事業用資産等財源充当債	403,203,028	357,179,632	30,960,522	14,255,644	807,230	-	-	-	0.5
	インフラ資産財源充当債	1,170,505,514	924,081,890	115,911,825	119,086,799	11,425,000	-	-	-	0.8
	その他財源充当債	880,406,407	691,093,380	111,972,801	64,982,968	9,224,919	1,354,809	659,057	1,118,474	0.8
	小計	2,454,114,949	1,972,354,902	258,845,148	198,325,411	21,457,150	1,354,809	659,057	1,118,474	0.8
特別債		3,052,837,266	2,720,013,996	166,051,478	166,771,792	-	-	-	-	0.6
合計		5,506,952,215	4,692,368,898	424,896,626	365,097,203	21,457,150	1,354,809	659,057	1,118,474	0.7

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,506,952,215	524,866,954	523,702,072	530,123,015	487,960,014	446,188,317	2,100,323,108	444,378,600	289,402,002	160,008,133

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	5,651,590	2,357,982	1,379,051	-	6,630,521
投資損失引当金	-	-	-	-	-
賞与引当金	42,622,113	42,350,322	42,622,113	-	42,350,322
退職手当引当金	385,830,429	40,559,238	42,631,696	-	383,757,971
損失補償等引当金	20,461,832	-	866,265	866,289	18,729,278
合計	454,565,964	85,267,542	87,499,126	866,289	451,468,092

2. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	地方税	1,161,409,348
		地方消費税精算金	319,743,251
		地方譲与税	111,669,141
		地方特例交付金	6,496,161
		地方交付税	97,711,096
		交通安全対策特別交付金	1,992,214
		分担金及び負担金	10,484,466
		寄附金	762,857
		利子割精算金	-
		小計	1,710,268,533
	国県等補助金	国庫支出金	490,534,754
		国庫支出金(災害復旧費)	483,432
		小計	491,018,186
	合計		
特別会計	国県等補助金	国庫支出金	442,821
合計			2,201,729,540

3. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	63,052,074
合計	63,052,074

一般会計等 貸借対照表(参考)

(2021年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	9,895,889	固定負債	5,678,635
有形固定資産	6,357,020	地方債	5,213,830
事業用資産	1,808,239	臨時財政対策債	1,857,709
土地	1,226,374	その他	3,356,121
立竹木	13,692	長期未払金	60,658
建物	1,581,273	退職手当引当金	383,758
建物減価償却累計額	△ 1,092,838	損失補償等引当金	18,729
工作物	181,977	その他	1,659
工作物減価償却累計額	△ 114,336	流動負債	366,079
船舶	2,419	1年内償還予定地方債	293,122
船舶減価償却累計額	△ 2,035	臨時財政対策債	112,182
浮標等	230	その他	180,940
浮標等減価償却累計額	△ 140	未払金	9,300
航空機	2,075	前受金	434
航空機減価償却累計額	△ 1,625	賞与等引当金	42,350
注1 建設仮勘定	11,173	預り金	20,218
インフラ資産	4,525,298	その他	656
土地	2,034,548		
建物	45,752	負債合計	6,044,714
建物減価償却累計額	△ 26,461	【純資産の部】	
工作物	7,008,453	固定資産等形成分	10,119,356
工作物減価償却累計額	△ 4,776,023	余剰分(不足分)	△ 5,950,215
建設仮勘定	239,029		
物品	46,652		
物品減価償却累計額	△ 23,169		
無形固定資産	4,031		
注1 ソフトウェア	3,588		
その他	443		
投資その他の資産	3,534,838		
投資及び出資金	585,897		
有価証券	25,069		
注2 出資金	560,828		
長期延滞債権	1,982,171		
長期貸付金	120,267		
基金	847,207		
減債基金	756,582		
その他	90,625		
その他	3,898		
徴収不能引当金	△ 4,602		
流動資産	317,966		
現金預金	83,270		
未収金	13,178		
短期貸付金	13,088		
基金	210,458		
財政調整基金	95,422		
減債基金	115,036		
徴収不能引当金	△ 2,029		
資産合計	10,213,855	純資産合計	4,169,141
		負債及び純資産合計	10,213,855

注1 取得から管理まで県が行っている国有資産(帳簿価額計1,895,908百万円)を加えています。

2 負債の部の地方債のうち、臨時財政対策債(1,969,891百万円)を加えています。

一般会計等 行政コスト計算書(参考)

自 2020年4月 1日

至 2021年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	2,289,515
業務費用	955,671
人件費	601,222
職員給与費	501,618
賞与等引当金繰入額	42,350
退職手当引当金繰入額	40,533
その他	16,721
物件費等	299,729
物件費	127,489
維持補修費	24,865
減価償却費	147,375
その他の業務費用	54,721
支払利息	42,660
徴収不能引当金繰入額	2,319
その他	9,742
移転費用	1,333,843
補助金等	1,230,384
社会保障給付	22,107
他会計への繰出金	50,210
その他	31,142
経常収益	73,612
使用料及び手数料	48,562
その他	25,050
純経常行政コスト	2,215,903
臨時損失	1,675
災害復旧事業費	705
資産除売却損	955
その他	15
臨時利益	480
資産売却益	480
純行政コスト	2,217,097

一般会計等 純資産変動計算書(参考)

自 2020年4月 1日

至 2021年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	4,186,575	10,140,182	△ 5,953,607
純行政コスト(△)	△ 2,217,097		△ 2,217,097
財源	2,201,730		2,201,730
税金等	1,710,269		1,710,269
国県等補助金	491,461		491,461
本年度差額	△ 15,368		△ 15,368
固定資産の変動(内部変動)		△ 19,218	19,218
有形固定資産等の増加		116,258	△ 116,258
有形固定資産等の減少		△ 148,790	148,790
貸付金・基金等の増加		373,175	△ 373,175
貸付金・基金等の減少		△ 359,861	359,861
資産評価差額	40	40	
無償所管換等	△ 1,648	△ 1,648	
その他	△ 459	-	△ 459
本年度純資産変動額	△ 17,434	△ 20,825	3,391
本年度末純資産残高	4,169,141	10,119,356	△ 5,950,215

一般会計等 資金収支計算書(参考)

自 2020年4月 1日

至 2021年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,143,644
業務費用支出	809,305
人件費支出	603,593
物件費等支出	152,104
支払利息支出	42,660
その他の支出	10,946
移転費用支出	1,334,339
補助金等支出	1,230,013
社会保障給付支出	22,107
他会計への繰出支出	50,210
その他の支出	32,009
業務収入	2,214,705
税込等収入	1,704,152
国県等補助金収入	431,203
使用料及び手数料収入	48,634
その他の収入	30,717
臨時支出	705
災害復旧事業費支出	705
その他の支出	0
臨時収入	483
業務活動収支	70,840
【投資活動収支】	
投資活動支出	484,040
公共施設等整備支出	116,735
基金積立金支出	178,430
投資及び出資金支出	5,640
貸付金支出	183,228
その他の支出	7
投資活動収入	407,438
国県等補助金収入	59,775
基金取崩収入	153,424
貸付金元金回収収入	193,292
資産売却収入	941
その他の収入	6
投資活動収支	△ 76,602
【財務活動収支】	
財務活動支出	554,372
地方債償還支出	545,771
その他の支出	8,601
財務活動収入	583,765
地方債発行収入	583,765
財務活動収支	29,392
本年度資金収支額	23,630
前年度末資金残高	39,422
本年度末資金残高	63,052
前年度末歳計外現金残高	20,437
本年度歳計外現金増減額	△ 219
本年度末歳計外現金残高	20,218
本年度末現金預金残高	83,270

お問い合わせ

愛知県会計局管理課

名古屋市中区三の丸三丁目1番2号 〒460-8501

電話 (052) 954-6643 (ダイヤルイン)